

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【事業年度】	第35期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	T A Z M O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥越 俊男
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 国光 美暢
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 国光 美暢
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高(千円)	9,978,581	11,210,562	18,644,435	15,796,084	16,969,079
経常利益(千円)	297,648	417,436	1,362,799	732,051	800,715
当期純利益(千円)	165,002	189,539	746,551	458,501	436,472
純資産額(千円)	3,634,186	3,808,140	7,159,437	7,557,559	7,890,661
総資産額(千円)	12,720,874	18,150,208	18,487,410	18,709,466	17,372,195
1株当たり純資産額(円)	18,732.91	19,547.89	2,101.30	2,220.31	2,320.85
1株当たり当期純利益金額(円)	850.52	895.31	251.09	132.35	128.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.6	21.0	38.7	40.4	45.4
自己資本利益率(%)	4.6	5.1	13.6	6.2	5.7
株価収益率(倍)	-	-	12.1	26.1	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	792,511	2,243,868	567,063	84,876	1,934,064
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	745,842	201,411	66,970	893,770	1,197,435
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	179,100	1,161,280	1,656,605	210,916	272,070
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,868,003	2,732,709	3,750,935	2,997,968	3,473,269
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	381 (86)	415 (124)	446 (226)	492 (214)	504 (219)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

第33期、第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第31期及び第32期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

5. 平成16年4月24日付で1株につき10株の分割を行っています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高(千円)	10,001,009	11,260,490	18,602,711	15,645,379	16,730,154
経常利益(千円)	270,614	411,869	1,383,936	677,188	773,189
当期純利益(千円)	149,566	193,549	764,569	412,006	404,779
資本金(千円)	377,200	377,200	1,395,240	1,395,240	1,395,240
発行済株式総数(株)	194,000	194,000	3,400,000	3,400,000	3,400,000
純資産額(千円)	3,612,729	3,804,170	7,178,770	7,504,321	7,796,106
総資産額(千円)	12,539,502	17,997,277	18,342,227	18,493,613	16,820,777
1株当たり純資産額(円)	18,622.31	19,531.81	2,106.99	2,204.80	2,293.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (-)	50.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	770.96	920.35	257.27	118.83	119.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.9	21.1	39.1	40.6	46.3
自己資本利益率(%)	4.2	5.2	13.9	5.6	5.3
株価収益率(倍)	-	-	11.8	29.0	16.1
配当性向(%)	6.5	5.4	11.7	25.2	25.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	353 (64)	351 (100)	364 (160)	371 (155)	378 (162)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期から第32期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

第33期、第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期から第32期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

5. 平成16年4月24日付で1株につき10株の分割を行っています。

2【沿革】

昭和47年	2月	電子機器部品の製造及び設備の修繕を目的として岡山県井原市西江原町3213番地に資本金300万円をもってタツモ株式会社を設立
昭和55年	4月	インジェクション金型他金型の製造・販売を開始 半導体製造用全自動レジスト塗布装置を開発、製造・販売を開始
昭和56年	3月	半導体製造用全自動レジスト塗布装置「TR5000」シリーズ [®] を開発、製造し、東京応化工業株式会社を通じ販売を開始
昭和57年	1月	本社工場を岡山県井原市木之子町167番地（現：金型工場）に移転
昭和59年	3月	半導体製造装置用搬送装置「FWH」を開発、製造・販売を開始
昭和62年	4月	半導体製造装置用ウェーハマーキング装置「TM4001/TPMM700」を開発、製造・販売を開始
昭和63年	4月	半導体製造用被膜形成塗布装置「TR6002」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成元年	4月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR25000」シリーズを開発、製造・販売を開始
	12月	東京応化工業株式会社と共同開発契約を締結
平成2年	7月	本社・本社工場を新築し岡山県井原市木之子町6186番地に移転
平成5年	3月	半導体製造用S O G一貫処理システム「TS8002」シリーズを開発、製造・販売を開始
	5月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR28000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成6年	5月	エンボスキャリアテープの製造・販売を開始
平成7年	3月	第三工場（岡山県井原市）を取得
	6月	インジェクション成形品の製造・販売を開始
平成8年	5月	本社敷地内に液晶製造用装置の組立工場を増築
平成9年	6月	第五工場（岡山県井原市）を新築
平成10年	9月	半導体製造用12インチウェーハ対応装置「SW12000」シリーズを開発、製造・販売を開始
	12月	ISO9001取得
平成11年	12月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR45000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成12年	6月	横浜営業所（横浜市港北区）開設
	7月	岡山R & Dセンター（岡山県岡山市）開設
	8月	液晶製造用装置の製造能力を增強するため第三工場を増築
	10月	樹脂成形品及び装置組立を行うプレテック株式会社（現：連結子会社）の全株式取得
平成13年	11月	半導体製造用厚膜コーター「CS13」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成14年	9月	液晶製造用装置の製造能力を增強するため第三工場を再増築
平成15年	1月	米国における営業拠点としてT A Z M O I N C .（現：連結子会社）をカリフォルニア州に設立
	3月	玉島工場（岡山県倉敷市）開設
	4月	中国における樹脂成形品の製造・販売拠点として上海龍雲精密機械有限公司（現：連結子会社）を上海市に設立
	5月	岡山R & Dセンターを閉鎖
平成16年	7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
	10月	玉島工場増設
	11月	ISO14001取得
	12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年	8月	第五工場（岡山県井原市）金型製造部移転に伴い増設
	10月	乙島工場（岡山県倉敷市）偏光板製造装置組立工場として開設
平成18年	11月	中国における樹脂成形品の製造・販売拠点として大連龍雲電子部件有限公司（現：連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（タツモ株式会社）及び連結子会社4社により構成されており、主に液晶製造装置、半導体関連機器、精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) プロセス機器事業

液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

液晶製造装置

TFTカラー液晶ディスプレイ向けカラーフィルター製造装置及びその周辺機器の製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

主力製品は、露光方式による大型カラーフィルター製造において、顔料レジスト塗布、減圧・乾燥の各工程を一括処理する装置であります。

液晶製造装置に関する業務は当社にて行っているほか、組立工程の一部を子会社プレテック株式会社にて行っています。

また、液晶製造装置は受注生産としており、装置は全て東京応化工業株式会社を通じて国内外のカラーフィルターメーカーや液晶デバイスメーカーに販売されております。

半導体関連機器

主に半導体製造における前工程に関わるプロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

（搬送装置）

半導体製造工程間のウェーハを搬送する産業用ロボット及びそのユニットの開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

主力製品は、半導体製造装置（ステッパー、検査装置）向けの搬送装置であります。

搬送用装置に関する業務は当社にて行っておりますが、米国内での販売、保守、メンテナンスについては子会社T A Z M O I N C .にて行っております。

（半導体製造装置）

主に半導体製造における前工程において、層間絶縁膜及び保護膜の生成に使用するコーター（塗布装置）の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

主力製品は、各種ウェーハに対応したスピコーターであります。

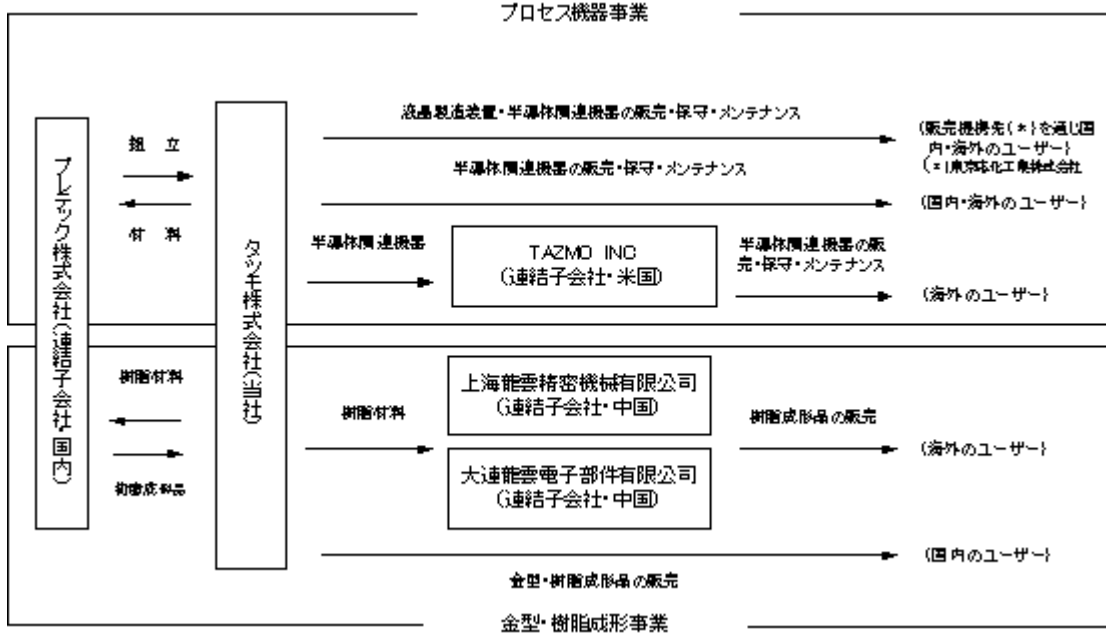
半導体製造装置は受注生産としており、東京応化工業株式会社を經由及び直接取引により国内外の半導体メーカーや研究機関等に販売されております。

(2) 金型・樹脂成形事業

樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。主な樹脂成形品は電子機器向けコネクタ類及びキャリアテープ、エンボステープであります。金型の製造・販売及び国内における樹脂成形品の販売は当社にて行い、国内向け樹脂成形品の製造は子会社プレテック株式会社にて行っております。

また、中国における樹脂成形品の製造、販売は子会社上海龍雲精密機械有限公司にて行っております。なお、大連龍雲電子部件有限公司は平成18年11月に会社設立をいたしました。稼働は平成19年からの予定であり、樹脂成形品の製造と中国国内での販売を計画しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) プレテック(株)	岡山県井原市	30百万円	金型・樹脂成形事業 プロセス機器事業	100.0	当社が樹脂成形品の材料を販売 当社が樹脂成形品を仕入 当社製品の外注組立 当社が不動産・機械を賃貸 銀行借入に対する債務保証 役員の兼任 2名
T A Z M O I N C .	米国カリフォルニア州	100千米ドル	プロセス機器事業	100.0	当社製品の海外における販売 役員の兼任 1名 提出会社からの出向 1名
上海龍雲精密機械有限公司	中国上海市	12,415千人民元	金型・樹脂成形事業	100.0	当社が樹脂成形品の材料を販売 役員の兼任 2名 提出会社からの出向 1名
大連龍雲電子部件有限公司	中国遼寧省	1,566千人民元	金型・樹脂成形事業	100.0	当社が樹脂成形品の材料を販売 役員の兼任 1名

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社は、特定子会社に該当しません。

3. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4. 上記子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
プロセス機器事業	256	(154)
金型・樹脂成形事業	136	(50)
全社(共通)	112	(15)
合計	504	(219)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外の出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
378(162)	38歳7ヶ月	12年3ヶ月	4,611,110

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外の出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、原油、原材料価格の高騰などの不安定要素はありましたが、企業業績改善に伴う設備投資の拡大や輸出に支えられ堅調に推移いたしました。

当業界におきましては、大型テレビやデジタル家電等の需要増加に支えられ販売は増加傾向で推移いたしました。液晶業界は市場動向の不安定さから一部に設備投資を控える傾向が見受けられました。また、半導体業界におきましては、市場の活況を背景に設備投資も活況に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期に比べ1,172百万円増収の16,969百万円（前期比7.4%増）となりました。

利益面につきましても、厳しい状況のもと、営業利益は前期に比べ107百万円増益の781百万円（前期比15.9%増）、経常利益は前期に比べ68百万円増益の800百万円（前期比9.4%増）、当期純利益は減損会計処理のため、22百万円減益の436百万円（前期比4.8%減）となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

プロセス機器事業

液晶製造装置につきましては、液晶メーカーの設備動向が一部におきまして先送り等もありましたが、液晶テレビの販売増加に支えられカラーフィルター製造装置を主体に堅調に推移いたしました。以上の結果、液晶製造装置の売上は前期に比べ430百万円増収の11,894百万円（前期比3.8%増）となりました。半導体関連機器につきましては、半導体市場の活況を受け搬送装置をはじめとする半導体製造装置関連機器も同様に推移いたしました。以上の結果、売上は前期に比べ664百万円増収の3,212百万円（前期比26.1%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上は前期に比べ1,095百万円増収の15,107百万円（前期比7.8%増）、営業利益は前期に比べ218百万円増益の809百万円（前期比37.0%増）となりました。

金型・樹脂成形事業

金型及び樹脂成形事業につきましては、デジタル家電や娯楽機器など順調な市況で推移いたしました。金型、樹脂成形品ともに、受注品目には微細化製品が多く、微細加工技術への挑戦などのため採算割れの製品も生じました。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上は、前期に比べ77百万円増収の1,862百万円（前期比4.3%増）、営業損失は28百万円（前期は営業利益82百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ475百万円増加し、当連結会計年度末には3,473百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,934百万円（前年同期は84百万円の支出）となりました。これは主に、たな卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,197百万円（前期同期は893百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は272百万円（前年同期は210百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金返済による支出等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業(千円)	12,775,291	105.2
液晶製造装置(千円)	10,360,307	102.2
半導体関連機器(千円)	2,414,984	120.5
金型・樹脂成形事業(千円)	1,554,268	115.7
合計(千円)	14,329,559	106.3

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロセス機器事業	10,907,595	74.1	6,373,054	60.3
液晶製造装置	6,859,665	56.1	4,982,004	49.7
半導体関連機器	4,047,930	162.8	1,391,049	250.2
金型・樹脂成形事業	1,966,397	108.8	356,610	141.4
合計	12,873,993	77.9	6,729,664	62.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業(千円)	15,107,033	107.8
液晶製造装置(千円)	11,894,151	103.8
半導体関連機器(千円)	3,212,882	126.1
金型・樹脂成形事業(千円)	1,862,046	104.3
合計(千円)	16,969,079	107.4

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京応化工業(株)	11,379,811	72.0	10,894,065	64.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループはプロセス機器事業と金型・樹脂成形事業を事業としておりますが、売上高の約9割はプロセス機器事業が占めております。また、プロセス機器事業は、液晶製造装置と半導体関連機器の部門になっており、各部門とも市場の設備動向に大きく影響を受ける環境にあります。

このような環境のもと、当社グループはプロセス機器事業の市場動向にいかに対処し、業績の安定を図ることが重要課題と考えております。そのためにも、液晶製造装置部門のカラーフィルター製造装置に特化した現在の売上構成の是正は不可欠なものであると考えており、特にプロセス機器事業のなかでカラーフィルター製造装置に次ぐ新たな液晶関連機器の開発並びに半導体関連機器の開発は今後の成長の絶対条件と捉えております。当社グループの中核をなすプロセス機器事業の各種装置の多様化を図ることにより、さらなる売上の拡大と効率化による収益性の向上を実現できるものと考えております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループの対処すべき当面の課題は、カラーフィルター製造装置に代表されます次世代装置の開発があげられます。カラーフィルター製造装置につきましては、マザーガラス基板の大型化は一層進んでおり、装置に求められる技術も年々高くなってまいりました。このようなニーズの多様化や新技術に対処するためには「開発力の強化」は不可欠になってまいりました。今後の事業展開を考えた場合、カラーフィルター製造装置に限らず、当社グループが手がけるすべての製品に対し「開発力の強化」は重要課題と捉えております。

次に、近年当社グループの各種装置及び金型、樹脂成形品の販売価格の値引き要請は厳しくなってきております。当社グループにおきましては適正な収益性を確保するために、すべての製品を対象に「原価低減」に取り組んでおります。

また、さらなる事業の拡大を図るため、国内はもとより業績が安定してまいりました在外連結子会社3社（米国・中国）を拠点に一層の「販路の拡大」に取り組んでまいります。

(3) 対処方針

開発力の強化

プロセス機器事業の開発を中核とし、液晶関連装置（フィルム関連）及び半導体関連機器（搬送関連・半導体製造装置関連・塗布装置関連）の開発を進めてまいります。社内におきましては人材の育成や研究開発費の投入に一層注力し、社外におきましても共同開発等の推進を含め積極的に進めてまいります。

原価削減

カラーフィルター製造装置におきましては、顧客仕様の多様化及び大型化等の要因により製造原価が上昇傾向になってまいりました。調達部材価格の抑制はもとより、設計から出荷までの製造効率の見直しをはかり、製造コストの削減に取り組んでまいります。また、「原価削減」は液晶製造装置部門だけではなく、当社グループ全体の課題とも認識しており、グループ全体で対処してまいります。

販路の拡大

在外子会社における販路は、特に中国市場の可能性が高いと考えており、中国市場における顧客の開拓等を積極的に進めてまいります。

また、偏光板製造装置につきましては国内外の顧客に対し営業活動を行っており、新たな販路を目指し一層注力してまいります。

(4) 具体的な取組状況等

開発力の強化

新卒、中途を問わず開発能力の優れた人材を採用しております。現在、東京応化工業株式会社との共同開発も行っておりますが、他社との共同開発も含め新製品の開発に取り組んでまいります。

原価削減

定期的な調達部材の値引要請に加え、製造効率の見直しを図っております。引き続き、液晶製造装置につきましては東京応化工業株式会社と共同で原価削減に取り組んでおります。これは、設計から立ち上げまでの工程の細部にわたり調査を行い、各工程別に工数の削減や部材の見直しを行うものであります。

販路の拡大

中国の子会社につきましては、設備投資及び従業員の増員等により製造能力の向上を図っております。顧客の開拓も積極的に行っており業績も順調に推移しております。偏光板及び半導体関連機器につきましては、本社及び横浜営業所を拠点に国内外の顧客に対し営業活動を行っております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) プロセス機器事業への依存及び市場環境について

当社グループ（当社、連結子会社4社）は、プロセス機器事業を主力に事業の展開を行っており、グループ全体に対する売上高は89.0%を占めております。その中核を占めます液晶製造装置及び半導体関連機器につきましては、技術革新、設備動向などの影響を大きく受け、装置の技術力の低下や設備投資の低下などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定取引先への依存度について

区 分	第33期連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第34期連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第35期連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
東京応化工業株式会社	14,002,631	75.1	11,379,811	72.0	10,894,065	64.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

また、同社とは液晶製造装置及び半導体製造装置に関する共同開発契約を締結しております。

(3) 退職給付制度による影響について

当社の退職給付制度といたしましては、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、当社が加入する「適格退職年金制度」は、法令により平成24年3月末日までに他の制度への移行が義務づけられております。したがって、年金制度の変更、年金資産運用の状況及び退職給付制度会計において設定される前提条件の変化等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売関係の契約

相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
東京応化工業株式会社	日本	取引基本契約書	販売用装置、資産用装置の売買、請負、改造及びその他部品等の売買に関する基本事項	自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日 (以降1年毎に自動更新)

(2) 共同開発関係の契約

相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
東京応化工業株式会社	日本	共同開発契約書	スピナーに関連する半導体製造装置用及び液晶表示製造用プロセス機器の共同開発に関する基本事項	自 平成元年12月28日 至 平成2年12月27日 (以降1年毎に自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、継続的な技術革新・新製品の開発と、顧客の要求・依頼事項に対応するための技術開発を中心に行っております。

液晶関連装置といたしましては、従来より手がけておりました第8世代対応のカラーフィルター液晶製造装置、偏光板製造装置の販売を実現いたしました。さらに大型化が予想されております液晶製造装置につきましては、今後も開発を継続してまいります。半導体関連機器につきましては、搬送装置に加え新たに洗浄装置の開発に取り組んでおります。また、当社のコア技術をベースに、新たな製造装置の開発にも着手しており、新市場への進出を目指してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は227百万円であります。また、セグメント別の内訳はすべてプロセス機器事業となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、必要となる見積りに関しては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ7.4%増加し16,969百万円となりました。主な要因は、液晶メーカーの設備投資が一部先において送りされたものの、半導体業界の設備投資が活況に推移したためであります。

営業利益は、半導体関連機器の売上の増加があったため、前連結会計年度に比べ15.9%増加し781百万円となりました。また、営業利益率は前連結会計年度の4.3%から4.6%となりました。

経常利益は、売上高及び営業利益の増加により、前連結会計年度に比べ9.4%増加し800百万円となりました。また、経常利益率は前連結会計年度の4.6%から4.7%となりました。

当期純利益は、減損会計処理のため、前連結会計年度に比べ4.8%減少し436百万円となりました。また、当期純利益率は前連結会計年度の2.9%から2.6%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております要因が考えられますのでご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、液晶製造装置及び半導体関連機器のプロセス機器事業を主体に今後も事業展開を考えております。特に液晶市場は大型テレビを中心に今後の成長が有望であり、その市場はさらに拡大していくものと考えております。

このような状況のもとで、現在は液晶用カラーフィルター製造装置に特化した体制となっておりますが、新たな液晶関連機器への進出（偏光板製造装置、アレイ製造装置等）も視野に入れております。また、半導体関連機器におきましても、新たな搬送装置の開発、研究開発用の機器の開発等を行っております。

液晶市場及び半導体市場ともに成長が期待できる市場ではありますが、その環境は常に最先端技術を求められております。市場の技術革新にリアルタイムで対応していくことが、シェアの拡大やユーザーの信頼を得る大きな要因と考えておりますので、今後も試験研究や共同開発による新規装置の開発に取り組んでまいります。

(5) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、12,580百万円となり前連結会計年度に比べ1,168百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「現金及び預金」の増加はありましたが、「受取手形及び売掛金」及び「たな卸資産」の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、4,792百万円となり前連結会計年度に比べ168百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「土地」等の有形固定資産の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、7,859百万円となり前連結会計年度に比べ1,471百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「支払手形及び買掛金」及び「前受金」の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、1,621百万円となり前連結会計年度に比べ198百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「長期借入金」の減少によりものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、7,890百万円となり前連結会計年度に比べ333百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、総資産は17,372百万円となり、前連結会計年度に比べ1,337百万円減少いたしました。なお、自己資本比率は45.4%となりました。

(6) 資本の資源及び資金の流動性について

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、たな卸資産の減少等により、前期連結会計年度末に比べ475百万円増加し、当連結会計年度末には3,473百万円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおける部材の仕入、装置等の設計や製造に係る人件費、外注費及び研究開発費等の経費であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの属します電子機器業界は、成長と淘汰を繰り返しながら市場を拡大してまいりました。この業界のなかで成長していくためには確かな技術力と信頼は不可欠なものと考えております。今後、当社グループを取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されており、既存のシェアの確保と新たな市場への進出により一層の事業の拡大を目指してまいります。また、グループ内の効率化を図り、各利益率及びROE等の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループでは、プロセス機器事業、金型・樹脂成形事業を中心に180百万円の設備投資を行いました。

プロセス機器事業におきましては、賃借しております乙島工場の改造及び部材の加工設備を中心に72百万円の設備投資を行いました。

また、金型・樹脂成形事業におきましては、プレテック株式会社の射出成形装置の増設を中心に79百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業 全社	本社管理部門 プロセス機器生産設備	709,628	65,246	261,771 (25,026.99)	49,517	1,086,163	144 (39)
第三工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業	プロセス機器生産設備	736,100	298	352,153 (11,776.41)	19,037	1,107,590	103 (40)
第五工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業 金型・樹脂成形事業 全社	加工設備 金型生産設備 原材料倉庫	596,865	227,179	135,971 (9,897.57)	15,699	975,714	80 (13)
玉島工場 (岡山県倉敷市)	プロセス機器事業	プロセス機器生産設備	269	1,393	- (-)	6,007	7,670	33 (44)
乙島工場 (岡山県倉敷市)	プロセス機器事業	プロセス機器生産設備	70,540	8,243	- (-)	2,737	81,522	8 (3)
横浜営業所 (横浜市港北区)	プロセス機器事業	営業所	2,216	-	- (-)	1,104	3,320	5 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記記載の従業員数欄の()は臨時従業員数を外書きしております。

3. 玉島工場は、住友重機械工業株式会社より賃借しております。

4. 乙島工場は、中谷興運株式会社より賃借しております。

5. 連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・本社工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業 全社	CAD他	5～9年	373	12,355
第三工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業	工作機械他	4～5年	216	7,074
第五工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業 金型・樹脂成形事業 全社	工作機械他	5～6年	7,615	184,003
第二工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業	事務機器	6年	24	268
玉島工場 (岡山県倉敷市)	プロセス機器事業	土地建物	-	245,616	-
乙島工場 (岡山県倉敷市)	プロセス機器事業	土地建物	-	7,500	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
プレテック(株)	本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成 形事業 プロセス機器 事業	樹脂成形品製 造設備	106,383	55,760	- (11,776.41)	7,907	170,051	53 (61)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりませ
ん。

2. 上記記載の従業員数欄の()は臨時従業員数を外書きしております。

3. 上記のほか、提出会社より以下のものを賃借しております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形事業 プロセス機器事業	土地(1,342.43㎡)	2,400
本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形事業 プロセス機器事業	建物(1,177.13㎡)	2,400
本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形事業	建物(1,060.16㎡)	3,264
本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形事業	建物(622.44㎡)	675
本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形事業	樹脂成形品製造設備 (射出成形機他)	8,046
第二工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業	建物(1,755.02㎡)	2,664

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
T A Z M O I N C .	本社 (米国カリフォル ニア州)	プロセス機器 事業	備品等	-	-	- (-)	196	196	3 (-)
上海龍雲精密 機械有限公司	本社・工場 (中国・上海市)	金型・樹脂成 形事業	射出成形機	10,810	97,404	- (-)	63,210	171,425	70 (-)
大連龍雲電子 部件有限公司	本社・工場 (中国・遼寧省)	金型・樹脂成 形事業	車両運搬具	-	3,090	- (-)	-	3,090	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりませ
ん。

2. T A Z M O I N C . 及び上海龍雲精密機械有限公司の従業員数には提出会社からの出向者各1名を含んで
おります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,400,000	3,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月23日 (注1)	98,000	292,000	303,800	681,000	306,838	604,038
平成16年4月24日 (注2)	2,628,000	2,920,000	-	681,000	-	604,038
平成16年7月15日 (注3)	370,000	3,290,000	550,560	1,231,560	1,006,215	1,610,253
平成16年8月17日 (注4)	110,000	3,400,000	163,680	1,395,240	299,145	1,909,398

(注) 1. 新株引受権の権利行使、発行価格6,200円、資本組入額3,100円、権利行使者は鳥越俊男他5名

2. 1株を10株とする株式分割

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 4,500円

資本組入額 1,488円

払込金総額 1,556,775千円

4. 有償第三者割当

割当先 U F J つばさ証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社)

発行価格 4,207.5円

資本組入額 1,488円

払込金総額 462,825千円

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	19	67	1	-	2,625	2,726	-
所有株式数 (単元)	-	3,349	1,093	6,966	221	-	22,370	33,999	100
所有株式数の 割合(%)	-	9.9	3.2	20.5	0.6	-	65.8	100.00	0.0

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鳥越俊男	岡山県井原市	745,000	21.9
東京応化工業株式会社	川崎市中原区中丸子150番地	360,000	10.6
タツモ従業員持株会	岡山県井原市木之子町6186番地	264,100	7.8
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	121,400	3.6
中銀リース株式会社	岡山県岡山市丸の内一丁目14番17号	94,000	2.8
鳥越琢史	岡山県井原市	85,000	2.5
鳥越紀男	横浜市栄区	70,000	2.1
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	60,000	1.8
中銀カード株式会社	岡山県岡山市丸の内二丁目10番17号	60,000	1.8
中銀保証株式会社	岡山県岡山市丸の内二丁目10番17号	60,000	1.8
計	-	1,919,500	56.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,399,800	33,997	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	3,400,000	-	-
総株主の議決権	-	33,997	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186番地	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100	400,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	100	-	100	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し位置づけております。

今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して行うことを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり30円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は25.2%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年3月29日 定時株主総会決議	101,997	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	-	-	6,800	3,800	5,000
最低(円)	-	-	2,770	2,815	1,665

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

なお、平成16年7月15日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,420	3,080	3,090	2,780	2,280	2,060
最低(円)	2,900	2,900	2,740	2,010	1,666	1,665

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		鳥越 俊男	昭和23年 5 月 3 日生	昭和47年 2 月 当社設立 取締役就任 昭和52年 5 月 プレテック(株)取締役就任(現任) 昭和54年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成15年 4 月 上海龍雲精密機械有限公司 董事長就任(現任)	(注) 2	745,000
専務取締役 (代表取締役)	事業本部長	池田 俊夫	昭和31年 1 月 3 日生	昭和59年 7 月 福山ビジネス(株)入社 昭和61年 2 月 当社入社 平成11年 3 月 取締役就任 液晶装置部長 平成13年 3 月 常務取締役就任 平成15年 1 月 T A Z M O I N C . 取締役社長就任(現任) 電子機器事業本部長 平成16年 3 月 プロセス機器事業本部長 平成17年 9 月 事業本部本部長(現任) 平成19年 3 月 代表取締役専務就任(現任)	(注) 2	22,000
常務取締役	管理本部長 兼総務部長	三谷 晴洋	昭和18年 3 月10日生	昭和36年 4 月 (株)中国銀行入行 平成10年 2 月 当社入社 経理部長 平成11年 3 月 取締役就任 総務部長(現任) 平成15年 1 月 管理本部長(現任) 平成15年 3 月 常務取締役就任(現任)	(注) 2	10,000
取締役		仕田原 仁志	昭和32年 1 月30日生	昭和54年 4 月 ビコシステム(株)入社 昭和57年 5 月 当社入社 平成 4 年11月 取締役就任(現任) 半導体装置部長 平成12年 9 月 新規事業部長 平成15年 1 月 システム機器部長 平成19年 3 月 プレテック(株)代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	45,000
取締役	経理部長	国光 美暢	昭和19年 8 月 2 日生	平成11年 8 月 中銀カード(株)入社 平成12年 9 月 当社入社 経理部長(現任) 平成15年 3 月 取締役就任(現任) 平成18年11月 大連龍雲電子部件有限公司 董事長就任(現任)	(注) 2	1,000
取締役	事業本部副 本部長兼調 達部長	吉田 竹一	昭和19年 3 月22日生	昭和37年 3 月 松下電器産業(株)入社 平成14年 3 月 当社入社 顧問 平成16年 4 月 当社プロセス機器事業本部副本部 長兼開発部長 平成17年 3 月 当社取締役(現任) 平成17年 9 月 事業本部副本部長 平成18年 6 月 事業本部副本部長兼調達部長 (現任)	(注) 2	-
取締役	液晶装置部 長	福井 啓	昭和23年 9 月30日生	昭和47年 4 月 住友重機械工業(株)入社 平成16年 9 月 当社入社 液晶装置部長(現任) 平成19年 3 月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	3,000
常勤監査役		北田 静夫	昭和 3 年 9 月18日生	昭和44年 4 月 タカヤ(株)入社 昭和64年 1 月 当社入社 平成 7 年 2 月 取締役就任 総務部長 平成11年 3 月 監査役就任(現任)	(注) 3	13,000
監査役		瀧本 博	昭和 7 年 3 月10日生	昭和40年 4 月 瀧本酒造(株)入社 平成 3 年12月 同社代表取締役就任(現任) 平成13年 3 月 当社監査役就任(現任)	(注) 1.3	-
監査役		佐々木 健	昭和23年 2 月22日生	昭和62年 3 月 社会福祉法人 新生寿会理事長就 任(現任) 昭和62年 4 月 医療法人社団 きのご会理事長就 任(現任) 平成13年 3 月 当社監査役就任(現任)	(注) 1.3	-
監査役		大山 邦雄	昭和12年 1 月 1 日生	昭和38年 6 月 大三(株)代表取締役就任(現任) 昭和54年10月 医療法人大山眼科理事就任(現任) 平成14年10月 税理士登録 平成16年 3 月 当社監査役就任(現任)	(注) 1.3	-
計						839,000

(注) 1. 監査役 瀧本博、監査役 佐々木健及び監査役 大山邦雄の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 任期は平成19年3月の定時株主総会から2年であります。

3. 任期は平成16年3月の定時株主総会から4年であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に基本理念に基づいた経営に努め株主、投資家の皆様をはじめ、社会から期待と信頼をされる企業を目指しております。その実現のため、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ適格に対応するコーポレート・ガバナンスを積極的に取り組むことが経営上の重要な課題と位置づけております。

(2) コーポレート・ガバナンスの実施の状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、平成18年12月31日現在、取締役会は7名（すべて社内取締役）、監査役会は4名（うち社外監査役3名）で構成されております。

取締役会は、月1回の定例の取締役会を開催し、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、内部監査室（1名）が全部門を対象に業務監査を実施しており、監査結果は、直接社長に報告されております。

また、コンプライアンスにつきましては、弁護士と顧問契約を締結し必要に応じてアドバイスを受ける体制をとるとともに、会計監査人には通常の会計監査に加え、重要な会計事項については随時相談を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事象につきましては、弁護士等の各専門家からアドバイスを受け対処する体制となっております。

また、社内におきましては内部監査等により、違法行為・不正行為等の未然防止と発生の抑制に努めております。

会計監査の状況

当社は、創研合同監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び証券取引法に基づく会計監査を実施しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数及び補助者の構成は次のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

代表社員	業務執行社員	佐野 芳孝	3年
代表社員	業務執行社員	本間 寛	3年

b. 監査業務に係る補助員の構成

公認会計士	1名	会計士補	2名	その他	1名
-------	----	------	----	-----	----

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における役員報酬及び監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬	監査報酬	
取締役報酬	107,900千円	
監査役報酬	6,240千円	
	監査証明に係る報酬	10,800千円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外監査役との特別な利害関係はありません。また、社外取締役はおりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近の1年間における実施の状況

当事業年度より新たに企業行動憲章を制定し、全役職員が法令及び社会倫理を遵守した行動をとるための行動規範といたしました。

親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第34期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第35期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第34期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第34期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び第35期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、創研合同監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1		2,997,968		3,473,269	
2. 受取手形及び売掛金			2,880,057		2,769,718	
3. たな卸資産			7,508,003		5,344,941	
4. 有価証券			-		799,222	
5. 繰延税金資産			128,520		145,445	
6. その他			233,935		47,490	
流動資産合計			13,748,486	73.5	12,580,087	72.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		3,772,715		3,794,921		
減価償却累計額		1,355,494	2,417,220	1,502,463	2,292,458	
(2) 機械装置及び運搬具		1,185,534		1,170,421		
減価償却累計額		642,388	543,145	699,885	470,536	
(3) 工具器具備品		644,284		654,717		
減価償却累計額		450,446	193,837	470,091	184,626	
(4) 土地			1,109,382		1,015,314	
有形固定資産合計			4,263,586	22.8	3,962,935	22.8
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			82,507		66,834	
(2) その他			6,746		6,558	
無形固定資産合計			89,253	0.5	73,393	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		213,578		314,124	
(2) 繰延税金資産		258,851		294,524	
(3) その他		135,710		147,130	
投資その他の資産合計		608,141	3.2	755,778	4.4
固定資産合計		4,960,980	26.5	4,792,108	27.6
資産合計		18,709,466	100.0	17,372,195	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,826,919		3,846,679	
2. 短期借入金		489,080		505,226	
3. 未払法人税等		8,722		208,981	
4. 未払金		486,225		404,736	
5. 前受金		3,359,929		2,542,082	
6. 製品保証引当金		89,000		122,800	
7. 賞与引当金		38,453		38,217	
8. 役員賞与引当金		-		8,000	
9. その他		33,218		182,955	
流動負債合計		9,331,548	49.9	7,859,678	45.2
固定負債					
1. 長期借入金		1,187,440		1,005,000	
2. 退職給付引当金		324,740		356,336	
3. 役員退職慰労引当金		214,275		223,801	
4. その他		93,902		36,717	
固定負債合計		1,820,358	9.7	1,621,855	9.4
負債合計		11,151,907	59.6	9,481,534	54.6
(資本の部)					
資本金	2	1,395,240	7.5	-	-
資本剰余金		1,909,398	10.2	-	-
利益剰余金		4,205,184	22.5	-	-
其他有価証券評価差額 金		38,722	0.2	-	-
為替換算調整勘定		9,014	0.0	-	-
資本合計		7,557,559	40.4	-	-
負債及び資本合計		18,709,466	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,395,240	8.0
2. 資本剰余金		-	-	1,909,398	11.0
3. 利益剰余金		-	-	4,531,157	26.1
4. 自己株式		-	-	400	0.0
株主資本合計		-	-	7,835,395	45.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	36,128	0.2
2. 為替換算調整勘定		-	-	19,137	0.1
評価・換算差額等合計		-	-	55,265	0.3
純資産合計		-	-	7,890,661	45.4
負債純資産合計		-	-	17,372,195	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			15,796,084	100.0		16,969,079	100.0
売上原価			13,573,878	85.9		14,468,114	85.3
売上総利益			2,222,205	14.1		2,500,965	14.7
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		124,715			176,148		
2. 役員報酬		126,625			121,814		
3. 給与手当		308,094			383,367		
4. 賞与		75,928			105,263		
5. 退職給付費用		52,840			55,438		
6. 法定福利費		46,797			52,674		
7. 研究開発費	1	284,088			227,531		
8. その他		529,155	1,548,245	9.8	597,703	1,719,941	10.1
営業利益			673,960	4.3		781,023	4.6
営業外収益							
1. 受取利息		676			9,866		
2. 賃貸収入		15,952			14,814		
3. 保険解約返戻金		34,129			-		
4. 受取手数料		4,223			5,910		
5. 補助金収入		1,487			-		
6. 為替差益		26,069			3,995		
7. その他		3,580	86,118	0.5	12,480	47,067	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		26,219			23,372		
2. 創立費		-			2,904		
3. その他		1,807	28,027	0.2	1,098	27,375	0.2
経常利益			732,051	4.6		800,715	4.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			674		
2. 貸倒引当金戻入益		12,060			4,500		
3. 投資有価証券売却益		-	12,060	0.1	3,656	8,830	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	127			2,616		
2. 固定資産除却損	4	1,527			8,975		
3. 減損損失	5	-			102,699		
4. 投資有価証券評価損		6,585			-		
5. 投資有価証券売却損		1,953	10,193	0.1	314	114,606	0.7
税金等調整前当期純利益			733,917	4.6		694,939	4.1
法人税、住民税及び事業税		249,341			309,306		
法人税等調整額		26,075	275,416	1.7	50,839	258,467	1.5
当期純利益			458,501	2.9		436,472	2.6

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,909,398
資本剰余金期末残高			1,909,398
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			3,863,683
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		458,501	458,501
利益剰余金減少高			
1. 配当金		102,000	
2. 役員賞与		15,000	117,000
利益剰余金期末残高			4,205,184

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	1,395,240	1,909,398	4,205,184	-	7,509,822
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			102,000		102,000
利益処分による役員賞与（注）			8,500		8,500
当期純利益			436,472		436,472
自己株式の取得				400	400
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	325,972	400	325,572
平成18年12月31日 残高（千円）	1,395,240	1,909,398	4,531,157	400	7,835,395

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	38,722	9,014	47,736	7,557,559
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				102,000
利益処分による役員賞与（注）				8,500
当期純利益				436,472
自己株式の取得				400
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,593	10,122	7,529	7,529
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,593	10,122	7,529	333,101
平成18年12月31日 残高（千円）	36,128	19,137	55,265	7,890,661

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		733,917	694,939
減価償却費		327,846	394,056
固定資産売却益		-	674
固定資産売却損		127	2,616
固定資産除却損		1,527	2,975
投資有価証券評価損		6,585	-
投資有価証券売却益		-	3,656
投資有価証券売却損		1,953	314
減損損失		-	102,699
貸倒引当金の増減額(減少:)		11,500	-
賞与引当金の増減額(減少:)		11,780	236
役員賞与引当金の増減額(減少:)		-	8,000
製品保証引当金の増減額(減少:)		64,300	33,800
退職給付引当金の増減額(減少:)		60,953	31,596
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		13,592	9,526
受取利息及び受取配当金		1,905	12,206
支払利息		26,219	23,372
売上債権の増減額(増加:)		446,203	112,443
たな卸資産の増減額(増加:)		359,764	2,164,330
その他流動資産の増減額(増加:)		103,113	91,880
仕入債務の増減額(減少:)		91,707	952,527
前受金の増減額(減少:)		100,469	822,621
未払金の増減額(減少:)		26,606	3,116
未払消費税等の増減額(減少:)		234,419	142,498
その他流動負債の増減額(減少:)		17,555	2,587
その他固定負債の増減額(減少:)		74,343	54,050
為替差損益(差益:)		7,043	3,262
役員賞与の支払額		15,000	8,500
小計		920,719	1,951,612
利息及び配当金の受取額		1,905	10,876
利息の支払額		26,298	23,357
法人税等の支払額		981,203	5,066
営業活動によるキャッシュ・フロー		84,876	1,934,064

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		3,060	13,356
投資有価証券の取得による支出		366	114,911
有価証券の取得による支出		-	1,297,892
有価証券の償還による収入		-	500,000
有形固定資産の売却による収入		11,473	1,973
有形固定資産の取得による支出		933,330	272,283
無形固定資産の取得による支出		25,253	16,282
その他投資等の増減額(増加:)		50,645	11,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		893,770	1,197,435
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		15,000	15,000
長期借入れによる収入		900,000	350,000
長期借入金の返済による支出		621,415	501,294
ファイナンス・リース債務の増減額(減少:)		18,201	3,753
配当金の支払額		100,868	101,622
自己株式取得による支出		-	400
財務活動によるキャッシュ・フロー		210,916	272,070
現金及び現金同等物に係る換算差額		14,763	10,742
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		752,966	475,301
現金及び現金同等物の期首残高		3,750,935	2,997,968
現金及び現金同等物の期末残高		2,997,968	3,473,269

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は下記の3社であり、連結されております。</p> <p>(1) プレテック株式会社 (2) T A Z M O I N C . (3) 上海龍雲精密機械有限公司</p>	<p>子会社は下記の4社であり、連結されております。</p> <p>(1) プレテック株式会社 (2) T A Z M O I N C . (3) 上海龍雲精密機械有限公司 (4) 大連龍雲電子部件有限公司</p> <p>上記のうち大連龍雲電子部件有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>								
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> a. 商品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p> b. 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p> また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法もしくは定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 1832 874 1899"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27年～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8年～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27年～39年	機械装置	8年～12年	<p>イ. 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> a. 商品・仕掛品 同左</p> <p> b. 原材料 同左</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p> また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法もしくは定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1002 1832 1353 1899"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28年～37年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8年～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28年～37年	機械装置	8年～12年
建物及び構築物	27年～39年									
機械装置	8年～12年									
建物及び構築物	28年～37年									
機械装置	8年～12年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は主として特定の債権については回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を期間に基づいて計上しております。</p> <p>八．</p> <p>二．製品保証引当金 当社は、製品の保証期間のメンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>八．役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は8,000千円減少しております。</p> <p>二．製品保証引当金 同左</p> <p>ホ．退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>へ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社の採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>へ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	該当ありません。	同左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて、作成しております。	
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は102,699千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表「純資産の部」の表示)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づいて連結貸借対照表を作成しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「廃材売却益」(当連結会計年度538千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。	前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「補助金収入」(当連結会計年度599千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)												
<p>1 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 20,972千円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式3,400,000株であります。</p> <p>3 当社及び連結子会社(プレテック株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,385,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,400,000千円	借入実行残高	15,000千円	差引額	1,385,000千円	<p>1 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 9,139千円</p> <p>2</p> <p>3 当社及び連結子会社(プレテック株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,400,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,400,000千円
当座貸越極度額の総額	1,400,000千円												
借入実行残高	15,000千円												
差引額	1,385,000千円												
当座貸越極度額の総額	1,400,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	1,400,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
1 一般管理費に含まれる研究開発費 284,088千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 227,531千円												
2	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 674千円 計 674千円												
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 127千円 計 127千円	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,614千円 工具器具備品 2千円 計 2,616千円												
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 154千円 工具器具備品 1,373千円 計 1,527千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,136千円 機械装置及び運搬具 40千円 工具器具備品 1,798千円 計 8,975千円												
5	5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地 山林</td> <td>岡山県 真庭市</td> <td>66,964</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岡山県 井原市</td> <td>35,734</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、事業の種類を最小の単位として捉えグルーピングしております。ただし、遊休地については、個別物件単位でグルーピングを行っております。また連結子会社は、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、将来の具体的な利用計画がなく、かつ、地価が帳簿価額を著しく下回っていると見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地102,699千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地及び山林については、不動産鑑定評価額及び固定資産税課税評価額を基礎とした価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	損失額 (千円)	遊休地	土地 山林	岡山県 真庭市	66,964	遊休地	土地	岡山県 井原市	35,734
用途	種類	場所	損失額 (千円)										
遊休地	土地 山林	岡山県 真庭市	66,964										
遊休地	土地	岡山県 井原市	35,734										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,400,000	-	-	3,400,000
合計	3,400,000	-	-	3,400,000
自己株式				
普通株式	-	100	-	100
合計	-	100	-	100

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	102,000	30	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	101,997	利益剰余金	30	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係
(平成17年12月31日現在)	(平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,997,968千円	現金及び預金勘定 3,473,269千円
現金及び現金同等物 2,997,968千円	現金及び現金同等物 3,473,269千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																								
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>600,999</td> <td>356,511</td> <td>244,488</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>99,819</td> <td>68,787</td> <td>31,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700,818</td> <td>425,298</td> <td>275,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>115,281千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176,719千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,001千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114,381千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,990千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	600,999	356,511	244,488	工具器具備品	99,819	68,787	31,031	合計	700,818	425,298	275,519	1年内	115,281千円	1年超	176,719千円	合計	292,001千円	支払リース料	132,247千円	減価償却費相当額	114,381千円	支払利息相当額	13,990千円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>674,307</td> <td>411,440</td> <td>262,866</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>71,288</td> <td>53,470</td> <td>17,818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>745,596</td> <td>464,911</td> <td>280,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>87,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>203,385千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291,371千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121,637千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,187千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	674,307	411,440	262,866	工具器具備品	71,288	53,470	17,818	合計	745,596	464,911	280,684	1年内	87,985千円	1年超	203,385千円	合計	291,371千円	支払リース料	139,578千円	減価償却費相当額	121,637千円	支払利息相当額	12,187千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	600,999	356,511	244,488																																																						
工具器具備品	99,819	68,787	31,031																																																						
合計	700,818	425,298	275,519																																																						
1年内	115,281千円																																																								
1年超	176,719千円																																																								
合計	292,001千円																																																								
支払リース料	132,247千円																																																								
減価償却費相当額	114,381千円																																																								
支払利息相当額	13,990千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	674,307	411,440	262,866																																																						
工具器具備品	71,288	53,470	17,818																																																						
合計	745,596	464,911	280,684																																																						
1年内	87,985千円																																																								
1年超	203,385千円																																																								
合計	291,371千円																																																								
支払リース料	139,578千円																																																								
減価償却費相当額	121,637千円																																																								
支払利息相当額	12,187千円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,202	137,100	63,898
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,813	6,273	1,460
	小計	78,015	143,374	65,358
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,727	3,338	388
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,727	3,338	388
	合計	81,743	146,713	64,969

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、6,585千円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,449	-	1,953

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	66,865

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年12月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	799,222	799,083	139
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		799,222	799,083	139

3．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,327	131,206	57,879
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30,313	33,052	2,738
合計		103,640	164,258	60,617

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
13,468	3,656	314

5．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	149,865

6．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1．債券				
(1) 国債・地方債等	800,000	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2．その他	-	-	-	-
合計	800,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は、厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は1,955,878千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	1,081,942	1,161,630
(2) 年金資産 (千円)	814,130	920,235
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	267,812	241,395
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	56,928	114,941
(5) 連結貸借対照表計上額(3)+(4) (千円)	324,740	356,336
(6) 退職給付引当金(5) (千円)	324,740	356,336

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分は除いて記載しております。

2. 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	85,025	88,022
(2) 利息費用 (千円)	20,190	21,117
(3) 期待運用収益 (千円)	12,006	15,943
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	41,547	14,221
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) (千円)	134,756	107,418

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分は除いて記載しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4．退職給付債務等の計算に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0 %	2.0 %
(3) 期待運用収益率	1.9 %	2.0 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社グループはストックオプション等を行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
製品保証引当金	製品保証引当金
研究開発費	研究開発費
その他	税務上の繰越欠損金
計	その他
	計
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
未収事業税	未収事業税
計	計
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
研究開発用固定資産	研究開発用固定資産
返還条件付預り補助金	返還条件付預り補助金
その他	土地
計	税務上の繰越欠損金
	その他
	計
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
減価償却	減価償却
特別償却準備金	特別償却準備金
投資有価証券評価差額	投資有価証券評価差額
計	計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
試験研究費等の税額控除	試験研究費等の税額控除
海外子会社の優遇税率適用	海外子会社の優遇税率適用
その他	その他
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	税効果会計適用後の法人税率等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

	プロセス機器 事業(千円)	金型・樹脂成 形事業 (千円)	合計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,011,631	1,784,452	15,796,084	-	15,796,084
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,011,631	1,784,452	15,796,084	-	15,796,084
営業費用	13,420,336	1,701,787	15,122,124	-	15,122,124
営業利益	591,295	82,664	673,960	-	673,960
. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	12,647,837	1,891,087	14,538,925	4,170,541	18,709,466
減価償却費	252,465	75,380	327,846	-	327,846
資本的支出	589,876	438,330	1,028,207	3,847	1,032,054

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	プロセス機器 事業(千円)	金型・樹脂成 形事業 (千円)	合計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,107,033	1,862,046	16,969,079	-	16,969,079
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,107,033	1,862,046	16,969,079	-	16,969,079
営業費用	14,297,202	1,890,854	16,188,056	-	16,188,056
営業利益	809,831	28,807	781,023	-	781,023
. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	10,383,833	1,906,888	12,290,721	5,081,473	17,372,195
減価償却費	281,454	112,601	394,056	-	394,056
減損損失	-	-	-	102,699	102,699
資本的支出	72,494	79,428	151,923	28,129	180,052

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
プロセス機器事業	液晶製造装置、半導体製造装置、搬送装置等
金型・樹脂成形事業	樹脂成形品、金型等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度及び当連結会計年度それぞれ4,170,541千円及び5,081,473千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東京応化工業㈱	川崎市中原区	14,640,000	製造業	(被所有)直接 10.6	-	当社製品を販売している	当社の液晶及び半導体製造装置の販売 (注)2	11,379,811	売掛金	1,276,575
										前受金	3,041,724

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の見積価格を基に交渉により決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東京応化工業㈱	川崎市中原区	14,640,000	製造業	(被所有)直接 10.6	-	当社製品を販売している	当社の液晶及び半導体製造装置の販売 (注)2	10,894,065	売掛金	652,882
								当社工場の賃貸 (注)3		12,160	-

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の見積価格を基に交渉により決定しております。

3. 当社工場の賃貸については、近隣の賃借取引実勢に基づいて賃借金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,220.31円	1株当たり純資産額	2,320.85円
1株当たり当期純利益金額	132.35円	1株当たり当期純利益金額	128.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	458,501	436,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,500	
(うち利益処分による役員賞与金)	(8,500)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	450,001	436,472
期中平均株式数(千株)	3,400	3,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	474,080	505,226	1.40	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,187,440	1,005,000	1.49	平成20年～24年
その他の有利子負債				
ファイナンスリース債務(1年以内)	3,304	3,304	3.78	-
ファイナンスリース債務(1年超)	13,217	9,912	3.78	平成22年
計	1,693,041	1,523,443	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	395,876	288,816	183,786	81,522
その他の有利子負債	3,304	3,304	3,304	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,910,864		3,119,015		
2. 受取手形	3	280,077		443,310		
3. 売掛金		2,637,415		2,328,837		
4. 有価証券		-		799,222		
5. 商品		41,569		42,778		
6. 原材料		426,097		369,954		
7. 仕掛品		6,958,227		4,856,434		
8. 未収入金		49,469		29,333		
9. 未収還付法人税等		94,636		-		
10. 未収還付消費税等		99,111		-		
11. 繰延税金資産		121,173		138,512		
12. その他		29,424		29,638		
流動資産合計		13,648,066	73.8	12,157,038	72.3	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,434,395		3,448,254		
減価償却累計額		1,181,580	2,252,814	1,311,726	2,136,527	
(2) 構築物		119,408		118,988		
減価償却累計額		75,546	43,862	80,252	38,736	
(3) 機械装置		897,695		829,092		
減価償却累計額		487,947	409,748	515,064	314,027	
(4) 車両運搬具		36,877		36,877		
減価償却累計額		30,264	6,613	33,136	3,741	
(5) 工具器具備品		516,919		511,075		
減価償却累計額		400,201	116,718	397,364	113,710	
(6) 土地			1,109,382		1,015,314	
有形固定資産合計			3,939,138		3,622,057	21.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		4,158		4,178	
(2) 施設利用権		2,194		1,987	
(3) ソフトウェア		82,507		66,834	
無形固定資産合計		88,860	0.5	73,000	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		212,919		313,465	
(2) 関係会社株式		45,687		45,687	
(3) 関係会社出資金		172,842		196,443	
(4) 出資金		12,921		12,921	
(5) 長期前払費用		1,430		1,001	
(6) 保険積立金		48,209		48,303	
(7) 繰延税金資産		251,331		278,656	
(8) その他		72,206		72,202	
投資その他の資産合計		817,548	4.4	968,680	5.8
固定資産合計		4,845,547	26.2	4,663,739	27.7
資産合計		18,493,613	100.0	16,820,777	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		3,746,670		3,157,129	
2. 買掛金		1,088,182		698,442	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		433,280		468,440	
4. 未払金		455,475		377,637	
5. 設備支払手形		52,077		22,084	
6. 未払法人税等		-		202,715	
7. 未払消費税等		-		154,710	
8. 前受金		3,359,929		2,324,542	
9. 製品保証引当金		89,000		122,800	
10. 賞与引当金		34,290		34,173	
11. 役員賞与引当金		-		8,000	
12. その他		8,161		12,965	
流動負債合計		9,267,067	50.1	7,583,640	45.1
固定負債					
1. 長期借入金		1,120,840		849,620	
2. 退職給付引当金		315,609		345,852	
3. 役員退職慰労引当金		208,395		222,227	
4. その他		77,381		23,331	
固定負債合計		1,722,225	9.3	1,441,031	8.6
負債合計		10,989,292	59.4	9,024,671	53.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1		1,395,240	7.6	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,909,398		-	
資本剰余金合計			1,909,398	10.3	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		24,000		-	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		2,215		-	
(2) 別途積立金		3,570,000		-	
3. 当期末処分利益		564,745		-	
利益剰余金合計			4,160,960	22.5	-
其他有価証券評価差額 金			38,722	0.2	-
資本合計			7,504,321	40.6	-
負債及び資本合計			18,493,613	100.0	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,395,240	8.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	1,909,398	
資本剰余金合計		-	-	1,909,398	11.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	24,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-	-	3,870,000	
繰越利益剰余金		-	-	561,740	
利益剰余金合計		-	-	4,455,740	26.5
4. 自己株式		-	-	400	0.0
株主資本合計		-	-	7,759,978	46.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	36,128	0.2
評価・換算差額等合計		-	-	36,128	0.2
純資産合計		-	-	7,796,106	46.3
負債純資産合計		-	-	16,820,777	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		1,340,266			1,425,108		
2. 製品売上高		14,305,113	15,645,379	100.0	15,305,046	16,730,154	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		28,829			41,569		
2. 当期製品製造原価		12,694,482			13,247,733		
3. 当期商品仕入高		992,228			1,148,769		
4. 製品保証引当金戻入		64,300			-		
5. 製品保証引当金繰入		-			33,800		
合計		13,651,241			14,471,871		
6. 商品期末たな卸高		41,569	13,609,671	87.0	42,778	14,429,093	86.3
売上総利益			2,035,707	13.0		2,301,061	13.7
販売費及び一般管理費							
1. 旅費交通費		67,791			72,650		
2. 運賃		115,800			161,923		
3. 役員報酬		119,070			114,140		
4. 給与手当		258,999			324,291		
5. 賞与		73,904			99,877		
6. 法定福利費		43,066			48,811		
7. 役員賞与引当金繰入		-			8,000		
8. 賞与引当金繰入		7,470			9,641		
9. 退職給付費用		52,270			55,129		
10. 役員退職慰労引当金繰入		23,387			13,831		
11. 研究開発費	1	284,088			227,531		
12. 減価償却費		48,359			59,483		
13. その他		343,535	1,437,744	9.2	383,081	1,578,392	9.4
営業利益			597,963	3.8		722,668	4.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		584			5,174		
2. 貸貸収入	2	35,153			34,263		
3. 受取手数料	2	11,751			19,526		
4. 補助金収入		1,487			599		
5. 保険解約返戻金		34,129			-		
6. 為替差益		16,821			-		
7. 雑収入		2,966	102,893	0.7	11,533	71,096	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		22,806			19,508		
2. 雑損失		862	23,668	0.2	1,066	20,575	0.1
経常利益			677,188	4.3		773,189	4.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		12,060			-		
2. 固定資産売却益	3	-			674		
3. 投資有価証券売却益		-	12,060	0.1	3,656	4,330	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	127			2,616		
2. 固定資産除却損	5	1,459			8,975		
3. 減損損失	6	-			102,699		
4. 投資有価証券評価損		6,585			-		
5. 投資有価証券売却損		1,953	10,125	0.1	314	114,606	0.7
税引前当期純利益			679,122	4.3		662,914	3.9
法人税、住民税及び事業税		240,973			301,041		
法人税等調整額		26,142	267,115	1.7	42,906	258,135	1.5
当期純利益			412,006	2.6		404,779	2.4
前期繰越利益			152,738			-	
当期未処分利益			564,745			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,522,865	68.0	7,392,201	65.1
労務費		1,704,271	13.6	1,639,059	14.4
経費		2,306,376	18.4	2,323,578	20.5
当期総製造費用		12,533,513	100.0	11,354,840	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,364,765		6,958,227	
合計	2	19,898,278		18,313,067	
他勘定振替高		245,569		208,899	
期末仕掛品たな卸高		6,958,227		4,856,434	
当期製品製造原価		12,694,482		13,247,733	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算
によっております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
外注組立費 (千円)	884,472	785,480
外注設計費 (千円)	257,614	279,025
減価償却費 (千円)	228,979	275,335
賃借料 (千円)	115,373	105,072
旅費交通費 (千円)	293,796	302,119
工場消耗品費 (千円)	85,641	88,036

2. 他勘定振替高は主に研究開発費を販売費及び一般管理費に振替えたものであります。

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			564,745
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		2,043	2,043
			566,788
利益処分額			
1. 配当金		102,000	
2. 役員賞与金		8,000	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		300,000	410,000
次期繰越利益			156,788

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
				特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日 残高 （千円）	1,395,240	1,909,398	24,000	2,215	3,570,000	564,745	4,160,960	-	7,465,598	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し（注）				2,043		2,043	-		-	
別途積立金の積立（注）					300,000	300,000	-		-	
剰余金の配当（注）						102,000	102,000		102,000	
利益処分による役員賞与（注）						8,000	8,000		8,000	
特別償却準備金の取崩し				172		172	-		-	
当期純利益						404,779	404,779		404,779	
自己株式の取得								400	400	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	2,215	300,000	3,005	294,779	400	294,379	
平成18年12月31日 残高 （千円）	1,395,240	1,909,398	24,000	-	3,870,000	561,740	4,455,740	400	7,759,978	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 （千円）	38,722	38,722	7,504,321
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し（注）			-
別途積立金の積立（注）			-
剰余金の配当（注）			102,000
利益処分による役員賞与（注）			8,000
特別償却準備金の取崩し			-
当期純利益			404,779
自己株式の取得			400
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	2,593	2,593	2,593
事業年度中の変動額合計 （千円）	2,593	2,593	291,785
平成18年12月31日 残高 （千円）	36,128	36,128	7,796,106

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日に市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法	商品、仕掛品 同左 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 27年～39年 機械装置 8年～12年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 28年～37年 機械装置 8年～12年 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を期間に基づいて計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の保証期間のメンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は8,000千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は102,699千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表「純資産の部」の表示) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)に基づいて貸借対照表を作成しております。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）</p>
<p>前期まで営業外収益に区分掲記しておりました「廃材売却益」（当期538千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。</p>	<p>前期まで営業外収益に区分掲記しておりました「為替差益」（当期1,673千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																		
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">13,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>3,400,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	13,600,000株	発行済株式総数	普通株式	3,400,000株	1												
授権株式数	普通株式	13,600,000株																	
発行済株式総数	普通株式	3,400,000株																	
<p>2 保証債務</p> <p>子会社であるプレテック株式会社の金融機関からの借入金50,900千円及び海外子会社である上海龍雲精密機械有限公司のリース会社に対する未払リース料18,201千円に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>2 保証債務</p> <p>海外子会社である上海龍雲精密機械有限公司のリース会社に対する未払リース料14,504千円に対し、債務保証を行っております。</p>																		
<p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%;">20,972千円</td> </tr> </table>	受取手形		20,972千円	<p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%;">9,139千円</td> </tr> </table>	受取手形		9,139千円												
受取手形		20,972千円																	
受取手形		9,139千円																	
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、38,722千円であります。</p>	4																		
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額		1,300,000千円	借入実行残高		- 千円	差引額		1,300,000千円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額		1,300,000千円	借入実行残高		- 千円	差引額		1,300,000千円
当座貸越極度額の総額		1,300,000千円																	
借入実行残高		- 千円																	
差引額		1,300,000千円																	
当座貸越極度額の総額		1,300,000千円																	
借入実行残高		- 千円																	
差引額		1,300,000千円																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)												
1 一般管理費に含まれる研究開発費 284,088千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 227,531千円												
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの賃貸収入 19,200千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの賃貸収入 19,449千円 関係会社よりの受取手数料 14,033千円												
3	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 674千円 計 674千円												
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 127千円 計 127千円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 2,614千円 工具器具備品 2千円 計 2,616千円												
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 154千円 工具器具備品 1,305千円 計 1,459千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 6,896千円 構築物 240千円 機械装置 40千円 工具器具備品 1,798千円 計 8,975千円												
6	6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地 山林</td> <td>岡山県 真庭市</td> <td>66,964</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岡山県 井原市</td> <td>35,734</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	損失額 (千円)	遊休地	土地 山林	岡山県 真庭市	66,964	遊休地	土地	岡山県 井原市	35,734
用途	種類	場所	損失額 (千円)										
遊休地	土地 山林	岡山県 真庭市	66,964										
遊休地	土地	岡山県 井原市	35,734										
	<p>当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、事業の種類を最小の単位として捉えグルーピングしております。ただし、遊休地については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、将来の具体的な利用計画がなく、かつ、地価が帳簿価額を著しく下回っていると見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地102,699千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地及び山林については、不動産鑑定評価額及び固定資産税課税評価額を基礎とした価額により評価しております。</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	-	100	-	100
合計	-	100	-	100

(注) 自己株式の株の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>407,871</td> <td>257,377</td> <td>150,494</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,950</td> <td>2,970</td> <td>1,980</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>82,169</td> <td>64,567</td> <td>17,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494,990</td> <td>324,915</td> <td>170,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,358千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">181,277千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97,777千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84,815千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,288千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	407,871	257,377	150,494	車両運搬具	4,950	2,970	1,980	工具器具備品	82,169	64,567	17,601	合計	494,990	324,915	170,075	1年内	81,918千円	1年超	99,358千円	合計	181,277千円	支払リース料	97,777千円	減価償却費相当額	84,815千円	支払利息相当額	9,288千円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>437,919</td> <td>286,631</td> <td>151,288</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,950</td> <td>3,960</td> <td>990</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,638</td> <td>45,720</td> <td>7,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>496,508</td> <td>336,311</td> <td>160,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,544千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112,002千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">166,546千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84,031千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,359千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	437,919	286,631	151,288	車両運搬具	4,950	3,960	990	工具器具備品	53,638	45,720	7,918	合計	496,508	336,311	160,196	1年内	54,544千円	1年超	112,002千円	合計	166,546千円	支払リース料	96,242千円	減価償却費相当額	84,031千円	支払利息相当額	7,359千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置	407,871	257,377	150,494																																																														
車両運搬具	4,950	2,970	1,980																																																														
工具器具備品	82,169	64,567	17,601																																																														
合計	494,990	324,915	170,075																																																														
1年内	81,918千円																																																																
1年超	99,358千円																																																																
合計	181,277千円																																																																
支払リース料	97,777千円																																																																
減価償却費相当額	84,815千円																																																																
支払利息相当額	9,288千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置	437,919	286,631	151,288																																																														
車両運搬具	4,950	3,960	990																																																														
工具器具備品	53,638	45,720	7,918																																																														
合計	496,508	336,311	160,196																																																														
1年内	54,544千円																																																																
1年超	112,002千円																																																																
合計	166,546千円																																																																
支払リース料	96,242千円																																																																
減価償却費相当額	84,031千円																																																																
支払利息相当額	7,359千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)及び当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">35,956</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">77,439</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,853</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,248</td></tr> </table> <p>(固定資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">127,506</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84,191</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,214</td></tr> <tr><td>研究開発用固定資産</td><td style="text-align: right;">33,155</td></tr> <tr><td>返還条件付預り補助金</td><td style="text-align: right;">31,261</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,329</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 417,578</p> <p>繰延税金負債 (流動負債に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">6,074</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,074</td></tr> </table> <p>(固定負債に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">12,633</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">26,247</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,998</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 45,072</p> <p>繰延税金資産の純額 372,505</p>	製品保証引当金	35,956	研究開発費	77,439	賞与引当金	13,853	小計	127,248	退職給付引当金	127,506	役員退職慰労引当金	84,191	投資有価証券評価損	14,214	研究開発用固定資産	33,155	返還条件付預り補助金	31,261	小計	290,329	未収還付事業税	6,074	小計	6,074	減価償却	12,633	特別償却準備金	116	投資有価証券評価差額	26,247	小計	38,998	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,043</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">49,611</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">58,052</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,805</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,512</td></tr> </table> <p>(固定資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,724</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89,779</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,957</td></tr> <tr><td>研究開発用固定資産</td><td style="text-align: right;">26,799</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,490</td></tr> <tr><td>返還条件付預り補助金</td><td style="text-align: right;">9,425</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,178</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 453,691</p> <p>繰延税金負債 (固定負債に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">12,031</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">24,489</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,521</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 417,169</p>	未払事業税	17,043	製品保証引当金	49,611	研究開発費	58,052	賞与引当金	13,805	小計	138,512	退職給付引当金	139,724	役員退職慰労引当金	89,779	投資有価証券評価損	7,957	研究開発用固定資産	26,799	減損損失	41,490	返還条件付預り補助金	9,425	小計	315,178	減価償却	12,031	投資有価証券評価差額	24,489	繰延税金負債合計	36,521
製品保証引当金	35,956																																																														
研究開発費	77,439																																																														
賞与引当金	13,853																																																														
小計	127,248																																																														
退職給付引当金	127,506																																																														
役員退職慰労引当金	84,191																																																														
投資有価証券評価損	14,214																																																														
研究開発用固定資産	33,155																																																														
返還条件付預り補助金	31,261																																																														
小計	290,329																																																														
未収還付事業税	6,074																																																														
小計	6,074																																																														
減価償却	12,633																																																														
特別償却準備金	116																																																														
投資有価証券評価差額	26,247																																																														
小計	38,998																																																														
未払事業税	17,043																																																														
製品保証引当金	49,611																																																														
研究開発費	58,052																																																														
賞与引当金	13,805																																																														
小計	138,512																																																														
退職給付引当金	139,724																																																														
役員退職慰労引当金	89,779																																																														
投資有価証券評価損	7,957																																																														
研究開発用固定資産	26,799																																																														
減損損失	41,490																																																														
返還条件付預り補助金	9,425																																																														
小計	315,178																																																														
減価償却	12,031																																																														
投資有価証券評価差額	24,489																																																														
繰延税金負債合計	36,521																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																														

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,204.80円	1株当たり純資産額	2,293.04円
1株当たり当期純利益金額	118.83円	1株当たり当期純利益金額	119.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(千円)	412,006	404,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(8,000)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	404,006	404,779
期中平均株式数(千株)	3,400	3,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		東京応化工業(株)	26,000	86,320
		リアライズ・アドバンステクノロジー(株)	9,809	63,000
		(株)井原エンタープライズ	800	60,000
		(株)中国銀行	23,000	35,926
		ファーストゲート(株)	40	20,000
		(株)石井表記	2,400	6,060
		その他 5 銘柄	100,747	9,107
		計	162,796	280,413

【債券】

有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		397回割引国債	300,000	299,779
		399回割引国債	500,000	499,442
		計	800,000	799,222

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		中国・四国インデックスファンド	15,000,000	15,525
		新光瀬戸内4県ファンド	10,000,000	11,107
		ドレスナー・ハイ・イールド インカム・ファンド	5,000	6,420
		計	25,005,000	33,052

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,434,395	23,777	9,917	3,448,254	1,311,726	139,167	2,136,527
構築物	119,408	-	420	118,988	80,252	4,885	38,736
機械装置	897,695	8,113	76,717	829,092	515,064	99,998	314,027
車両運搬具	36,877	-	-	36,877	33,136	2,872	3,741
工具器具備品	516,919	54,461	60,305	511,075	397,364	55,550	113,710
土地	1,109,382	8,631	102,699 (102,699)	1,015,314	-	-	1,015,314
有形固定資産計	6,114,679	94,983	250,059 (102,699)	5,959,603	2,337,545	302,474	3,622,057
無形固定資産							
電話加入権	4,158	19	-	4,178	-	-	4,178
施設利用権	3,137	-	-	3,137	1,149	207	1,987
ソフトウェア	180,203	16,465	37,174	159,495	92,660	32,137	66,834
無形固定資産計	187,499	16,485	37,174	166,811	93,810	32,345	73,000
長期前払費用	3,678	-	2,000	1,678	676	429	1,001
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	-	8,000	-	-	8,000
賞与引当金	34,290	34,173	34,290	-	34,173
製品保証引当金	89,000	122,800	89,000	-	122,800
役員退職慰労引当金	208,395	13,831	-	-	222,227

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,319
預金	
当座預金	512,471
普通預金	1,026,913
外貨預金	78,311
定期預金	1,500,000
小計	3,117,696
合計	3,119,015

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)東京精密	115,395
(株)旭ポリスライダー	51,785
濱田重工(株)	38,723
日本モレックス(株)	35,860
千代田機工(株)	27,850
その他	173,695
合計	443,310

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年1月（注）	102,199
2月	142,910
3月	100,974
4月	90,482
5月	6,743
合計	443,310

（注）平成18年12月末日期日手形9,139千円を含んでおります。

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東京応化工業(株)	652,882
(株)日立ハイテクコントロールシステムズ	417,525
ジェイ・エス・ティ電子工業(株)	172,697
日圧スーパーテクノロジーズ(株)	119,700
(株)ニコン	118,679
その他	847,353
合計	2,328,837

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
2,637,415	17,561,101	17,869,678	2,328,837	88.5	51.6

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
樹脂成形品	42,778
合計	42,778

ホ．原材料

品目	金額（千円）
プロセス機器事業	362,672
金型・樹脂成形事業	7,282
合計	369,954

へ．仕掛品

品目	金額（千円）
プロセス機器事業	4,743,000
金型・樹脂成形事業	113,433
合計	4,856,434

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
住友重機械メカトロニクス(株)	614,199
檜山工業(株)	243,846
(株)栄工社	147,502
日本電産サンキョー(株)	143,124
新生電機(株)	96,661
その他	1,911,794
合計	3,157,129

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年 1月	753,882
2月	1,164,722
3月	696,306
4月	542,219
合計	3,157,129

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
日本電産サンキョー(株)	95,368
リアライズ・アドバンステクノロジー(株)	63,419
プレテック(株)	61,355
春日電機(株)	25,200
清水産業(株)	18,276
その他	434,822
合計	698,442

ハ．前受金

相手先	金額（千円）
東京応化工業(株)	2,324,542
合計	2,324,542

固定負債
イ．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)中国銀行	735,870
(株)東京三菱UFJ銀行	88,720
日本生命保険相互会社	25,030
合計	849,620

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月29日中国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第35期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月26日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月29日

タツモ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

タツモ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(3)重要な引当金の計上基準八. 役員賞与引当金に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月29日

タツモ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

タツモ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 4. 重要な引当金の計上基準 (3) 役員賞与引当金に記載のとおり、会社は、当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。